

事務事業名	固定資産評価替事業		所属部	市民環境部	所属課	税務課
政策名	総合計画体系	(VI) 推進計画・地域経営によるまちづくりの推進	所属G	固定資産税G	課長名	奥井健次
施策名		(40) 財政の健全化	担当者名	杉原孝治、永瀬浩二、 荒木公栄	電話番号 (内線)	0854-40-1034
基本事業名		(119) 財源確保	予算科目	会計 科目 目 中事業	01 1 1 0 1 0 1 0 0 2	固定資産評価替事業

1 現状把握の部

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③ 開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (22 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	<p>地方税法に基づき、3年ごとに評価替えを行う。 現在の固定資産税評価は、旧6町村の評価を基に6とおりの入力方法・評価計算をしている。よって、評価精度及び事務効率の向上をめざすため、平成24年度評価替えに向けて、評価方法・電算入力・評価計算等の統一を図り、新たな固定資産税システムを構築、不動産鑑定士による標準宅地の鑑定評価、市内全体の状況類似区分及び標準宅地の位置の見直し、また、宅地以外は、現況地目の認定と見直しを実施。</p>	昭和30年より、地方税法の改正

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(概要)	総事業費 19,443千円(H22年度繰越事業)	① 土地評価替業務委託 8,054千円	② 航空写真撮影 11,025千円	③ 時点修正業務委託 264千円	④ 需用費 100千円					
	② 延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)									
その他評価方式統一、路線価方式評価区域の追加、ゴルフ場評価の見直し、雑種地評価統一、電算システム設計協議、システム設計等										
事業内訳	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円		56,817	19,443		25,000			
	事業費計(A)	千円	0	56,817	19,443	0	25,000			
人件費	正規職員従事人数	人		7	9		9			
	延べ業務時間	時間		5,000	10,000		7,000			
	人件費計(B)	千円	0	19,440	39,420	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	76,257	58,863	0	25,000			

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	指標名	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	最終(目標)
	23年度実績(23年度に行った主な活動)	⑤ 活動指標							
	評価替え業務支援、公開用図面作成、土地評価管理システム構築、ホストデータ連携、事務取扱要領作成業務、標準宅地時点修正、ゴルフ場鑑定評価	ア 標準宅地数	地点	414	414	414	332	332	332
	24年度計画(24年度に計画している主な活動)	イ							
		ウ							
		エ							
		オ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	指標名	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	最終(目標)
	土地の評価額	⑥ 対象指標							
		ア 評価土地数	筆	228,977	228,904	228,528	229,000	229,000	229,000
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標							
	評価方式を統一する	ア 土地の評価方式	方式	6	6	6	1	1	1
		イ							
		ウ							
上位目的	④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標							
	市の財政を健全に運営する	ア 市税徴収率	%	97.7	97.9	98.0	98.0	98.0	98.0
		イ							

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
雲南市の土地の評価については、平成16年11月の合併以来、旧6町村間の不均衡を是正する目的から、税率の統一及び固定資産評価基準に基づき評価の統一を図ってきたところであるが、旧6町村の評価方法に独自性があり、また評価システムも統一が図られていないことから、2度の評価替えを経過した現段階でも評価の統一が図られていない状況である。 しかし、全国的には固定資産の評価方法統一に向けた動きが急速に広がってきており、評価方法の統一については、租税の「公平性」の観点からも早急に対応すべき時期に来ている。	これまで、平成20年度において旧6町村の税率を統一、平成21年度に路線価方式の統一を図った。また基幹系システムについては、随時改良・改修を行ってきたが、法定事務である賦課について、自主財源の安定的確保、税負担の均衡、適正な評価・賦課により税への信頼確保及び事務の効率化、事務処理の負担軽減を更に進めるためにも、評価方法及び評価システムの統一は必須である。 よって、平成24年度評価替えを契機に、本事業に取り組むことにした。	評価の均衡、特に宅地評価精度の更なる向上及び税負担の均衡と適正な賦課

事務事業名	固定資産評価替事業	所属部	市民環境部	所属課	税務課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 自主財源の安定的確保に貢献
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 法定事務である
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 法定事務である
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 精度・水準はあがっても税収増には必ずしも結びつかない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 適正な課税ができなくなり安定的な財源確保ができなくなる。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 課税の基礎であり、独立した事務なのでなくすことはできない。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 現在の人員体制では必要最小限のことしか行えない。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託でできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 公正な土地評価を行う上で最も重要なのが、雲南市全域を同じ視点で評価できる経験である。土地評価に携わる職員を長期間配置することにより、時間外の削減には繋がる。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 評価替えごとに公平公正さが増すことになる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	税務事務は、大量処理事務の典型であり、事務事業の改善は、電算システムの改善が大きな比重を占める。 平成24年度評価替えに向け計画的な事務事業の実施に努めてきたが、通常業務に加え基幹系システムのリプレースも重なり、相当数の時間外勤務を必要とした。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下	維持		×	×	低下			
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上		●																								
	維持			×																							
低下	維持		×	×																							
	低下																										

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

基幹系システムでは評価補正項目の管理が出来ていないため、今回構築した土地評価管理システムの適正な運用が必要である。
 航空写真などGIS関連の資料整備。
 固定資産土地評価について経験豊富な職員を配置する。